

・ご挨拶：環境省大臣官房環境経済課環境教育推進室長
河野通治 氏

日本はいま非常に大きな転換期を迎えており、様々な課題を抱えている。ただ、この現状は単なるリスクというよりも、よりよい社会をつくるチャンスだとも捉えることができる。こうした考えの下、本年4月に第5次環境基本計画を閣議決定し、持続可能な社会の実現に向けて、「地域循環共生圏」という考え方を打ち出した。これは、日本全体が持続可能な社会になるためには、まずは地域から持続可能性を高めていくことが必要であるとの考えに基づき、新たに打ち出したものである。各地域がそれぞれの地域の特性を生かして、それぞれの地域の中で自立・分散型の社会をつくっていく。その上で、近隣の地域とも協力しながら互いに補完し合い、支え合いながら持続可能な社会をつくっていくというコンセプトである。地域循環共生圏の創造に関しては、持続可能な社会を目指すという観点からESDと親和性が高く、ESDの取り組みが非常に重要になってくる。

・ご挨拶：文部科学省国際統括官付国際戦略企画官
小林洋介 氏

文部科学省、及び日本ユネスコ国内委員会では、国内外におけるESDの推進に取り組んでいる。最近の国際的な動きとしては、ユネスコを中心とした国際社会共通のESDの行動枠組み「グローバル・アクション・プログラム」(GAP)が来年2019年に終了することを受けて、2020年以降ESDをさらに推進していくための新たな国際的な枠組みの検討が進んでいる。国内においてもSDGsを念頭にESDをより広く、深く推進していくことが求められている。特に新しい学習指導要領や今年の6月に策定された第3期教育振興基本計画では、持続可能な社会の創り手の育成が明記されており、SDGsを初めとして社会の持続的な成長、発展を目標とする国際的な政策の動向を踏まえた教育の役割が示されている。

このような中、自治体におけるSDGsの推進は地方創生の実現に資するものであり、その達成に向けて地方公共団体やその地域で活躍するステークホルダーの方々が、ESDを推進することは非常に重要である。文部科学省としては、ESDの推進拠点であるユネスコスクールの支援や、多様なステークホルダーの参画によるESDコンソーシアムの構築を支援する事業を実施してきている。

